



物流ニュース

NO. 106

2013年7月

2013年度の貨物輸送の見通し

●日本経済の見通し

2013年1～3月期の日本経済は、個人消費をはじめとする内需の堅調な動きに外需の持ち直しも加わって、季調ベースで前期比1.0%増（年率4.1%増）と予想を上回る高い成長となった。こうした動きを受けて、2013年度は3年ぶりに内需・外需ともそろってプラス成長に寄与する形となり、2.7%増と2%台後半の成長が見込まれる。内需では、年度後半に公共投資の増勢がピークアウトするものの、代わって消費税率の引き上げを前にした耐久財消費や住宅投資の駆け込み需要が景気の押し上げ役となる。一方、外需については、緩やかながらも世界景気の回復に向けての動きが続くなか、円安による価格競争力向上などを受けて輸出は着実に増勢を強めていこう。

円高是正・デフレ脱却を強く志向する安倍政権の誕生（昨年12月）・市場の予想を大幅に上回る黒田日銀の「量的・質的金融緩和」の導入（本年4月のいわゆる“異次元の金融緩和”）が、足元の円安・株高をもたらした大きな要因となったことはいうまでもない。「大胆な金融緩和」、「機動的な財政政策」により消費者や企業家の先行き“期待”に強く訴えかけるアプローチは今のところ奏功しているものの、“アベノミクス”の3本目の矢「成長戦略」にどうつなげて、日本経済を活力ある持続的な成長軌道に乗せていくのか、これからがまさに正念場といえよう。

●国内貨物輸送の見通し

2013年度の国内貨物輸送は、上期については、景気が徐々に回復に向かうとともに、公共土木工事や民間住宅建設にも大きな伸びが見込めることから、消費関連貨物および建設関連貨物には増加が期待できる。一方、生産関連貨物については、設備投資が依然として盛り上がりや欠くなかで、機械機器を中心に引き続きマイナス基調で推移するものとみられる。下期に入り、2014年度における消費増税を見越した駆け込み需要の発生を受けて、耐久消費財をはじめとする一部の貨物に増加が期待できることや、設備投資の持ち直し、鉱工業生産の回復などに伴い、生産関連貨物が増加に転じるとともに、消費関連貨物もプラスを維持しよう。ただし、建設関連貨物については、公共土木工事や民間住宅建設の息切れが予想されることなどもあって、水面下に沈みそうである。こうしたことから、総輸送量は0.3%増と小幅ながら引き続き増加となる。

●輸送機関別の見通し（2013年度）

鉄道（JR貨物）：コンテナは、特積み事業者の専用列車の運行開始に伴い積合せ貨物の増加が見込まれるほか、紙・パルプなどに引き続き増加が期待できる。また下期には、消費増税を受けた駆け込み需要の発生などを背景に、自動車部品などが持ち直すとみられる。その結果、年度全体では2.7%増と予測した。車扱については、主力である石油の需要の減少が見込まれるなかで、3%台のマイナスになるものとみられる。こうしたことから、JR全体では0.8%増と2年連続のプラスになる。

自動車：年度を通して個人消費に堅調な動きが期待できることに加え、下期には、消費増税前の駆け込み需要などにより家具などの日用品の増加が見込まれることから、消費関連貨物は年度全体で1%台半ばの増加となろう。生産関連貨物については、鉱工業生産や設備投資が伸び悩むなかで、一般機械、鉄鋼、石油製品などの低調な荷動きは避けられない。自動車・自動車部品や化学工業品などを中心に、下期にはプラスに浮上するとみられるものの、年度全体では小幅ながら減少となろう。建設需要については、民間住宅には駆け込み需要が期待される一方、前年度までで大規模なオフィス開発が一段落したことから非住宅の建設需要には力強さを欠く展開が予想される。また、復興需要がピークアウトするなかで、公共投資の多くがインフラの耐震補強などに向けられる可能性が高い。こうしたことから、建設関連貨物については、セメント・生コンなどには引き続き増加が見込まれる一方、砂利・砂・石材などの減少が予測され、全体では微増にとどまるものとみた。

営業用・自家用別にみると、営業用自動車については、全品類に底堅い動きが予測されることから、1.4%増とプラスに転じよう。一方、自家用自動車については、建設関連貨物の息切れなどを受けて1.9%減と水面下に沈みそうである。

内航海運：生産関連貨物は、石油製品の需要が若干減退するほか、化学工業品や製造業向けの鉄鋼にはいくぶん低調な荷動きが見込まれることなどから、全体では小幅な減少となろう。建設関連貨物については、復興需要のピークアウトを受けて、セメント・石灰石などによる押し上げ効果が弱まることから、1%に満たない伸びにとどまるものとみられる。こうしたことから、全体では0.1%減と弱含むものと予測した。

国内航空：景気が緩やかに回復するなかで、個人消費や鉱工業生産の増加などを受けて、宅配便等の輸送需要にはいくぶん盛り上がりが見込めることから、2.2%増と予測した。

表. 1 国内貨物輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

機関	2012年度		2013年度		2011年度	2012年度	2013年度
	上期	下期	上期	下期			
総輸送量	2,328.4 (△ 0.9)	2,575.2 (1.1)	2,340.4 (0.5)	2,579.5 (0.2)	4,898.7 (0.1)	4,903.6 (0.1)	4,919.9 (0.3)
(建設関連貨物を除く輸送量)	1,424.9 (△ 3.6)	1,491.0 (△ 0.7)	1,416.5 (△ 0.6)	1,513.4 (1.5)	2,980.0 (△ 4.0)	2,915.9 (△ 2.2)	2,929.9 (0.5)
鉄 道	19.7 (12.5)	22.5 (0.5)	19.4 (△ 1.5)	22.2 (△ 1.2)	39.9 (△ 8.6)	42.2 (5.8)	41.6 (△ 1.3)
J R	13.9 (4.1)	15.9 (△ 2.4)	14.0 (1.0)	16.0 (0.7)	29.6 (△ 3.7)	29.8 (0.5)	30.1 (0.8)
そ の 他	5.8 (39.6)	6.6 (8.3)	5.4 (△ 7.6)	6.2 (△ 5.7)	10.2 (△20.4)	12.4 (21.1)	11.6 (△ 6.6)
自 動 車	2,129.0 (△ 1.3)	2,366.7 (1.2)	2,142.7 (0.6)	2,370.3 (0.2)	4,497.0 (0.4)	4,495.7 (△ 0.0)	4,513.0 (0.4)
営 業 用	1,468.2 (△ 3.8)	1,646.1 (1.2)	1,485.5 (1.2)	1,672.4 (1.6)	3,153.1 (2.7)	3,114.3 (△ 1.2)	3,157.9 (1.4)
自 家 用	660.8 (4.7)	720.6 (1.1)	657.2 (△ 0.5)	697.9 (△ 3.2)	1,343.9 (△ 4.7)	1,381.4 (2.8)	1,355.1 (△ 1.9)
内 航 海 運	179.2 (2.7)	185.5 (△ 0.5)	177.8 (△ 0.8)	186.6 (0.6)	361.0 (△ 1.6)	364.8 (1.1)	364.4 (△ 0.1)
国 内 航 空	0.444 (1.6)	0.461 (0.6)	0.451 (1.5)	0.475 (2.9)	0.896 (△ 4.8)	0.906 (1.1)	0.926 (2.2)

- 注) 1. 原系列。 2. 2011年度まで実績値。
 3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。
 5. 建設関連貨物を除く輸送量は、自動車と内航海運の輸送量から建設関連貨物を除いた数値。

●国際貨物輸送の見通し（2013年度）

外貿コンテナ貨物（主要9港）：外貿コンテナ貨物の輸出は、夏場以降は回復軌道に乗るものとみられるが、世界経済の回復テンポが緩やかであることから、円安に伴う輸送量の押し上げ効果も限定的なものとなり、旺盛な荷動きは期待できそうにない。こうしたことから、年度全体では3.3%の増加となろう。

輸入は、消費財のうち食料品、衣料品などのドライ貨物については、内需が堅調なことに加え消費増税前の駆け込み需要も期待されるため、底堅く推移しそうである。また、機械機器類も年度後半には増勢を取り戻すとみられることから、円安が下押し要因となるものの、年度全体では2.7%増になるものと見込まれる。

表. 2 外貿コンテナ貨物輸送量の見通し

単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2012年度		2013年度		2011年度	2012年度	2013年度
	上期	下期	上期	下期			
合計	6,240 (△ 0.6)	6,119 (△ 0.5)	6,400 (2.6)	6,323 (3.3)	12,431 (1.0)	12,359 (△ 0.6)	12,723 (2.9)
輸出	2,565 (△ 0.5)	2,487 (△ 2.0)	2,633 (2.7)	2,583 (3.9)	5,115 (△ 3.7)	5,052 (△ 1.2)	5,217 (3.3)
輸入	3,676 (△ 0.8)	3,632 (0.6)	3,766 (2.5)	3,740 (3.0)	7,316 (4.5)	7,308 (△ 0.1)	7,506 (2.7)

- 注) 1. 主要9港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、北九州港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計。
 2. 2012年度上期まで各港港湾管理者資料による実績値。
 3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

国際航空：国際航空の輸出は、外貿コンテナ貨物に比べ回復に向けての足取りが重く、自動車部品などは夏場には下げ止まりそうだが、輸出全体でプラスに転じるのは下期になると予測される。ただし、生産機能の海外移転の進行、輸出製品の国際競争力の低下などの影響を受け、電子部品を中心に、下期も増勢が強まる展開までには至らないことから、年度全体では1.5%の減少になるものとみられる。

輸入については、電子部品等の機械機器類は、設備投資が小幅ながらプラス成長となることを背景に持ち直しが期待されるが、消費財については、個人消費が堅実さを示すものの円安の影響もあり伸び悩むことから、全体では0.9%増と、わずかな伸びにとどまろう。

表. 3 国際航空貨物輸送量の見通し

単位：千トン、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2012年度		2013年度		2011年度	2012年度	2013年度
	上期	下期	上期	下期			
合計	1,034.0 (△ 9.1)	1,014.8 (△10.1)	1,017.0 (△ 1.6)	1,028.7 (1.4)	2,265.7 (△ 3.9)	2,048.8 (△ 9.6)	2,045.6 (△ 0.2)
輸出	470.5 (△11.3)	431.8 (△15.4)	447.7 (△ 4.9)	441.0 (2.1)	1,040.8 (△ 8.2)	902.3 (△13.3)	888.7 (△ 1.5)
輸入	563.4 (△ 7.2)	583.1 (△ 5.6)	569.3 (1.0)	587.7 (0.8)	1,224.9 (0.2)	1,146.5 (△ 6.4)	1,156.9 (0.9)

- 注) 1. 2012年度まで国土交通省航空局資料（月別実績）を積み上げた数値。
 2. 輸送量は直送貨物のみで継越貨物は含まない。
 3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

KEY WORD 企業物流短期動向調査および日銀短観にみる足元の景気動向

日通総合研究所は、年に4回、荷主企業（製造業、卸売業）2,500事業所に対してアンケート調査（企業物流短期動向調査）を実施し、前年同期と比較した荷動きの動向等について把握している。企業物流における在庫圧縮の動きのなかで、出荷量の動向が景気変動に密接に結びついてきているものと考えられることから、本調査結果は、物流面からみた景気動向の指標として最近注目されているものである。

2013年6月調査によると、2013年4月～6月実績の国内向け出荷量『荷動き指数』は-9で、前期（2013年1月～3月）実績の-25からは16ポイントの大幅な改善となった。また、来期（2013年7月～9月）見通しについては、さらに11ポイント上昇して+2と見込まれている。『荷動き指数』がプラスとなるのは2011年7～9月実績以来、実に2年ぶりのことである。

また、「日銀短観」（2013年6月調査）でも、大企業製造業における最近の業況判断DIは+4と、前回（3月）調査よりも12ポイント改善し、3か月先の先行きについてはさらに6ポイント上昇して+10と見込まれている。

両調査結果における足元の改善の動きは、円安・株高といったアベノミクスの効果を受けたものと考えられる。これまで期待先行の感が強かったアベノミクスであるが、その効果がようやく実体経済にも（少なくとも大企業には）波及し始めてきたとみてよいのではないか。